

平成25年度老人保健事業推進費等補助金  
(老人保健健康増進等事業分)

リハビリテーション専門職の市町村事業への  
関与のあり方に関する調査研究事業

報 告 書

平成 26 年 3 月

一般社団法人  
日本リハビリテーション病院・施設協会



# 調査研究事業報告書



平成 25 年度老人保健健康増進等事業

リハビリテーション専門職の市町村事業への関与のあり方に関する調査研究事業  
報告書

一般社団法人

日本リハビリテーション病院・施設協会

本事業では「市町村事業には地域リハビリテーションの視点で関わるリハ専門職の存在が肝要である」との認識から、市町村事業へのリハ専門職の関わりに関する実態の把握と共に有用なるリハ専門職の教育・育成および市町村事業へのリハ専門職の派遣システムの構築について調査研究を行った。

調査結果概要

- 市町村介護予防強化推進事業を実施している 13 市町村の行政職及びリハ専門職からのヒアリング
  - 行政担当スタッフはリハ専門職のアセスメント力、個別対応力についての期待が大きかった。
  - 関わったリハ専門職からは勤務する機関からの派遣に関する条件等の環境整備が課題として挙げられた。
- 都道府県の市町村支援に関するアンケート調査
  - 市町村の介護予防事業へのリハ専門職関与を把握している都道府県は数少ない現状であったが、把握している都道府県では、市町村に対するリハ専門職派遣調整スキームを有していた。
  - 約 70%の都道府県担当課は「地域のニーズ把握」や「ニーズに合った企画」の問題に苦慮していたが、保健所からの協力が得られる場合には問題も少なくなっていた。
- リハ専門職の市町村事業への関与に関するアンケート調査
  - 回答のあった市町村の約 60%に市町村事業へのリハ専門職の関与があり、その意義や効果についても一定の評価がなされていたが、市町村に勤務するリハ専門職は少なく、派遣が必須。
- 日本リハ病院・施設協会会員に対する市町村事業への関与についてアンケート調査
  - 派遣条件としては対価報酬への期待があった。
  - 今後の市町村事業へのリハ専門職派遣については半数以上の会員は積極的な関与の意向があり、リハ専門職の資質向上や人材育成のための研修会開催が必要との要望があった。
- 地域リハビリテーションの理念を理解し、市町村事業に効果的に関わることのできるリハ専門職を育成するためのカリキュラムを作成し、試行的に実施した。

以上の結果より、本事業で作成した教育プログラムを用いての各都道府県リハ専門職団体の主催によるリハ専門職および行政担当スタッフ（保健所・地域包括支援センタースタッフなど）に対する研修会の開催が必要である。また市町村事業に協力する医療機関・施設の登録制などの工夫および対価の検討が求められ、派遣システムの構築とそれを利用した実践が望まれる。

